

財務レポート 2014

FINANCIAL REPORT 2014



国立大学法人

一橋大学

HITOTSUBASHI UNIVERSITY

一橋大学財務レポート 2014 の編集に当たって

現在、国立大学法人は、グローバル化、急速な少子高齢化、新興国の台頭による競争激化などの社会変化に直面する中で、「国立大学改革プラン」（平成 25 年 11 月）を踏まえ、社会の変革を担う人材の育成やイノベーションの創出といった責務に応えるために、社会における大学の機能強化を強く求められています。

また、国から交付される運営費交付金は、各大学のミッションを踏まえ、学部・研究科等を越えた学内資源配分の最適化、大学の枠を超えた連携、人材養成機能強化等の改革を実施する大学に対し、重点支援するとの方針の下に置かれています。

本学はこうした社会の要請や期待に応え、世界水準の社会科学系研究総合大学としてのミッションをしっかりと果たすため、グローバル化など本学の機能を強化する事業を着実に実行し、また安定した財政基盤を確保するため、積極的に外部資金を獲得していきたいと考えております。

このような課題に対する取り組みの一部を財務の視点でまとめたものが、この財務レポートです。関係各位の本学へのご理解とご支援の一助となれば幸いです。

一橋大学長
山内 進



財務レポート 2014

目次

I トピックス	国際学生館「景明館」の竣工	2
	陸上競技場を全天候型に改修	
	海外語学留学調査派遣事業	3
	如水スポーツプラザの改修	
II 財務諸表	国立大学法人決算の仕組み	4
	国立大学法人会計の仕組み	
	企業会計と国立大学法人会計の違い	5
	財務諸表等の構成	6
	平成25事業年度 貸借対照表	8
	平成25事業年度 損益計算書	10
	平成25事業年度 キャッシュ・フロー計算書	12
	平成25事業年度 利益の処分に関する書類(案)	13
	平成25事業年度 国立大学法人等業務実施コスト計算書	14
	平成25事業年度 決算報告書	15
	総事業費の推移	16
	貸借対照表の推移	18
	損益計算書の推移	19
	平成25事業年度財務指標(他大学との比較)	20
	財務指標の推移	
III 外部資金	外部資金の受入状況	22
	外部資金を活用した特色ある教育研究事業	23
	外部資金受入額の推移	24
IV 業務改善	資金の効率的・効果的運用	26
	自動販売機設置契約の見直し	
	不要となったパソコン機器等の売り払い	27
	一橋講堂における予約及び利用料納付方法の見直しの検討	
V 一橋講堂	平成25年度決算と利用実績	28

トピックス

国際学生館「景明館」の竣工

グローバル化を推進するコンセプトの基、従来の寮と異なり、家具・什器等を完備することにより入居日から快適に生活できる高い居住性と、サマープログラム受講等の留学生にも対応できるよう流動性を確保した新しい国際学生館「景明館」が、平成25年11月に竣工しました。

入居対象者は、本学に在学する大学院生（外国人留学生含む）、交換留学生、本学のサマープログラム等に参加する留学生等としており、良好な居住及び勉強環境を提供するとともに、本学の国際化の推進に資することを目的としています。



オートロック式のエントランスを持つ外観

【概要】

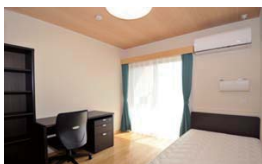
鉄筋コンクリート造、3階建て、延床面積1,900平方メートル

◆居室（ワンルームタイプ 全57室）

- ・居室A(20.43㎡) 51室(1～3階各17室)
- ・居室B(27.61㎡) 4室(2階2室、3階2室)
- ・バリアフリー室 2室(1階)

◆共有施設

- ・テーブルラウンジ 2室(1階)
- ・サニールウンジ 1室(1階)
- ・洗濯室（洗濯機4台、乾燥機4台）



ベッド、机など生活に必要な家具類を完備したワンルームタイプの居室



車いす使用を想定した設計のバリアフリー室



入居者の交流の場となる明るいサニールウンジ

「景明館」名称の由来

「景明」という言葉は北宋の政治家で文豪として著名な范仲淹(989年～1052年)の『岳陽樓記』という詩文のなかの一節、『春和景明』にちなんでいます。
「はるはやわらぎ、けいはあきらかなり」と訓読できるこの一節は、春の日が穏やかで、その光が明るい様子をさしています。

ハンチュウワン

がくようろうのき

陸上競技場を全天候型に改修

平成26年3月、陸上競技場を全天候型グラウンドに改修しました。これは、本学の卒業生等からの寄附金などにより整備したものです。

従来の陸上競技場（第4種の公認競技場）は、土の走路のため、天候に左右されるなどの問題がありましたが、全天候型競技場にすることで練習環境の充実が図られました。



改修した陸上競技場

規格	第4種競技場
使用可能種目	400m走、走高跳、棒高跳、走幅跳・三段跳 砲丸投、円盤投、ハンマー投、やり投等
トラック	1周400m、8コース 全天候ゴムチップウレタン舗装
メインスタンド	収容人数：約300人
メインスタンド以外	収容人数：約1,500人

海外語学留学調査派遣事業

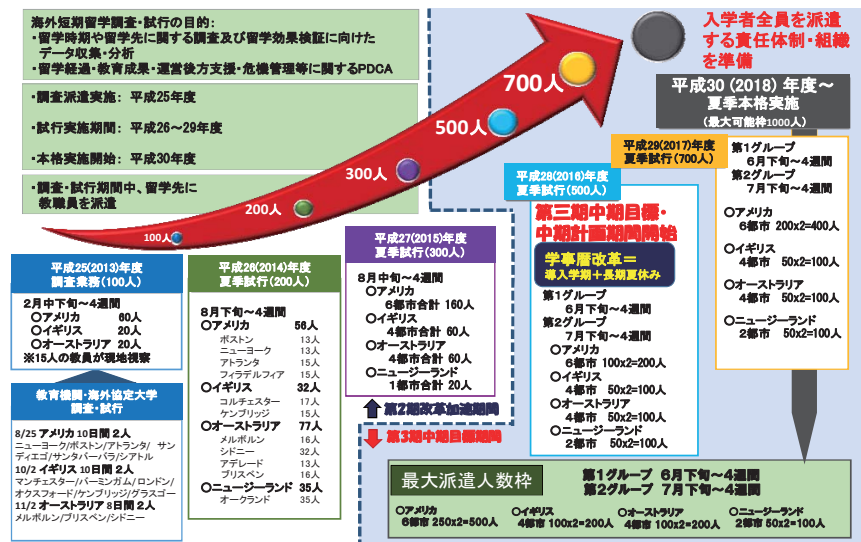
本学ではグローバル化の一環として、短期語学留学を必修化するための検討を始めています。その目的は「学習エンゲージメントの向上」「英語（外国語）運用力の向上」「「留学の一橋」のブランド強化」です。

必修化に向けての第一ステップである調査派遣事業として、平成25年度春季（平成26年2～3月）に大学の費用負担により、100人の学生を3カ国9教育機関（大学、語学学校）に4週間送り出しました。また、これに合わせて4学部15人の教員が現地教育機関を視察しました。（費用：約7,240万円）

派遣前・派遣中・派遣後のアンケート回答を分析した結果、派遣学生には語学力以外にも長期留学意欲の向上や学修時間の増加が見られ、99%の保護者が留学に行かされたことを肯定的にとらえました。

今回の準備調査や今後の試行では、事業の実行可能性や継続性を検討していきます。

夏季海外短期語学留学の段階的試行とブラッシュアップ

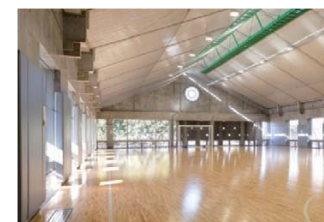


如水スポーツプラザの改修

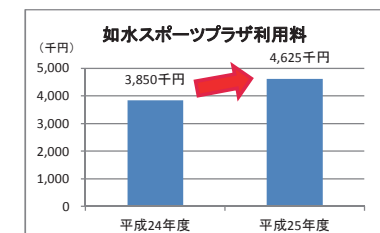
平成25年9月、屋内プールを多目的アリーナに改修しました。

このアリーナは、平成22年に閉鎖した屋内プールを活用するため、床を張り、周囲や天井に防球ネットや安全マットを整備したもので、フットサルなどを行うことができます。

年度途中からの利用ですが、平成25年度の如水スポーツプラザ全体の収入は、前年度より約80万円増収しました。



改修したアリーナ



※アリーナは平成25年11月1日より利用可能になりました。

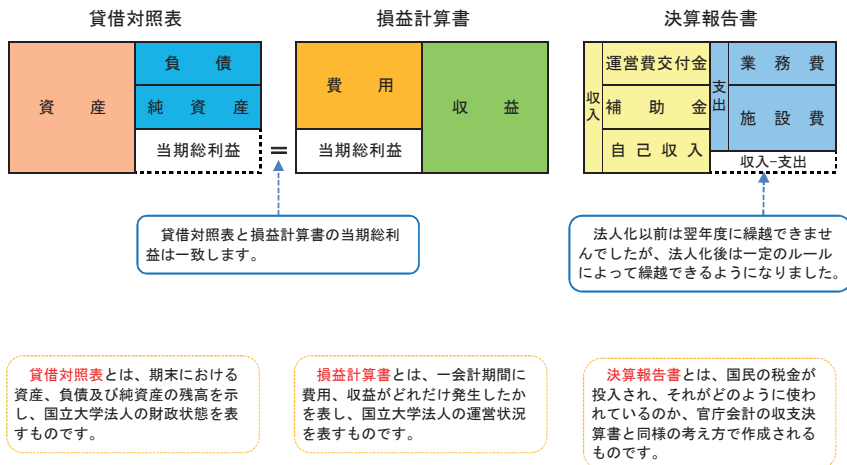
II 財務諸表

国立大学法人は、決算として財務諸表等を作成し、翌年度の6月30日までに文部科学大臣へ提出し、承認を得ることとされています。

ここでは、主に企業会計と異なる国立大学法人の決算について解説します。

国立大学法人決算の仕組み

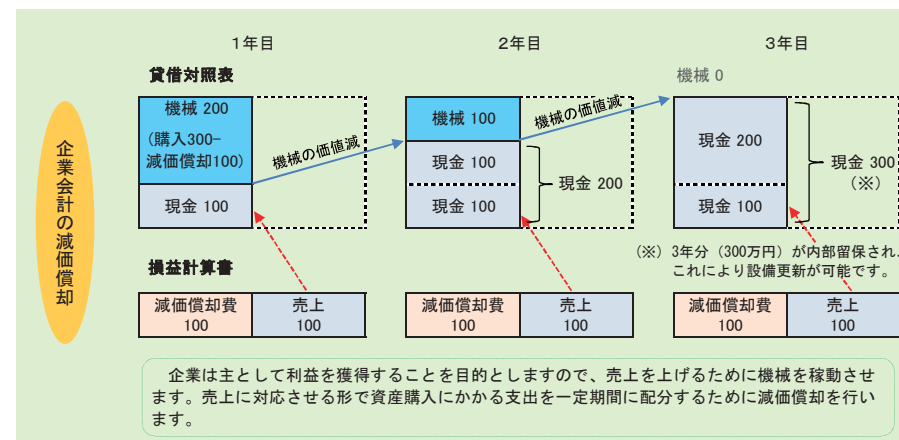
国立大学法人の決算においては、次のような書類を作成します。企業会計に準拠した書類（貸借対照表等）と国の会計に準じた書類（決算報告書）という二通りの書類を作成することとされています。



企業会計と国立大学法人会計の違い

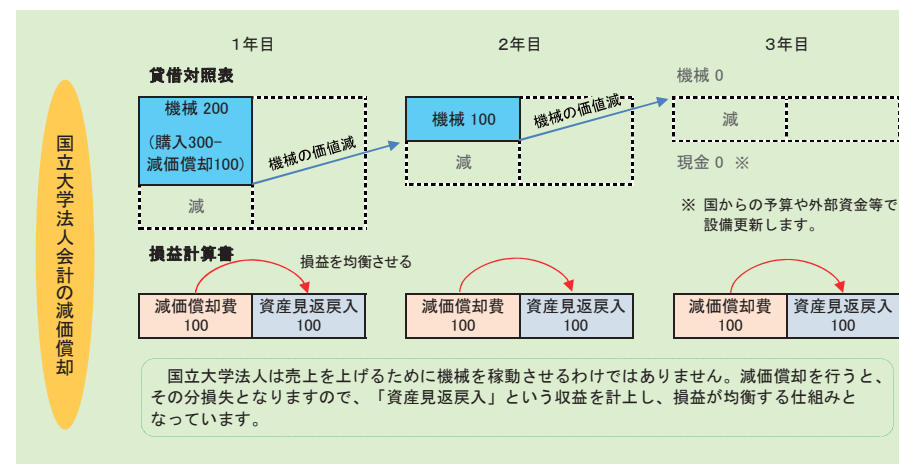
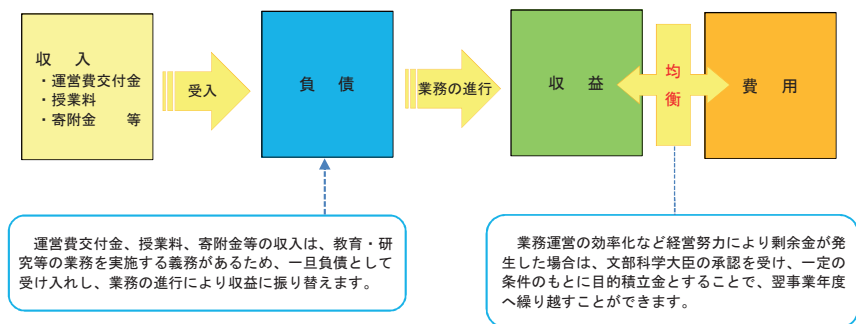
民間企業と異なり、国立大学法人は、営業利益や独立採算を前提としていないため、その特性を考慮した特殊な会計処理を行うこととされています。例えば、減価償却費は次のように計上されます。

【300万円の機械(減価償却:3年)を購入した場合】



国立大学法人会計の仕組み

国立大学法人は、年度内に教育・研究事業等を完了することを原則としており、企業と異なり、利益の獲得を目的としていないため、設置目的に沿って業務を行えば損益均衡となるように制度設計されています。



財務諸表等の構成

国立大学法人は、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に従って会計を行い、国民に対して、その財政状態及び運営状況を明らかにするために、財務諸表を作成することとされています。

財務諸表は、①貸借対照表、②損益計算書、③キャッシュフロー計算書、④利益の処分又は損失の処理に関する書類、⑤国立大学法人等業務実施コスト計算書から構成されており、また、これらを補足説明する附属明細書、事業報告書の作成、添付が義務づけられています。

財務諸表

キャッシュ・フロー計算書
15,732,703千円
(12頁参照)

(会計期間における活動区分別資金の流れ)

〔借方〕	〔貸方〕
	現金預金 当期期首残高 3,305,483
〈支出〉 11,873,836	〈収入〉 12,427,219
うち定期預金 (10,000)	
現金預金 当期期末残高 3,858,867	

貸借対照表
177,209,521千円
(8頁、9頁参照)

(期末における財政状態)

〔借方〕	〔貸方〕
	〈負債〉 23,069,627
〈資産〉 177,209,521	
	〈純資産〉 154,139,893
	うち現金預金 (3,868,867)
	うち当期末処分利益 (63,545)

損益計算書
10,935,727千円
(10頁、11頁参照)

(会計期間における運営状況)

〔借方〕	〔貸方〕
〈経常費用〉 10,871,166	うち自己収入等 (4,847,810)
	〈経常収益〉 10,933,133
臨時損失 1,017	臨時利益 1,017
当期総利益 63,545	目的積立金取崩額 1,578

附属明細書
(他の書類の内容を補足)

国立大学法人等業務実施コスト計算書
12,502,382千円
(14頁参照)

(納税者である国民の負担となるコスト)

〔借方〕	〔貸方〕
	自己収入等 4,847,810
〈業務費用〉 10,872,183	国立大学法人等 業務実施コスト 7,654,572
〈その他〉 1,630,199	

その他の内訳は下記の通り (14頁参照)

- ・ 損益外減価償却等相当額
- ・ 損益外減損損失等相当額
- ・ 損益外利息費用相当額
- ・ 損益外除売却差額相当額
- ・ 引当外賞与増加見積額
- ・ 引当外退職給付増加見積額
- ・ 機会費用

(単位：千円)
※ () 内の金額は内数

利益の処分に関する書類 (案)
63,545千円
(13頁参照)

(未処分利益の処分又は総損失の処理内容)

〔借方〕	〔貸方〕
当期末処分利益 63,545	目的積立金 63,545

決算報告書等

(単位：千円)

決算報告書
12,836,268千円
(15頁参照)

(国の会計基準予算・決算に準拠)

〔借方〕	〔貸方〕
〈収入〉 12,836,268	〈支出〉 12,155,062
	収入－支出 (予算決算上の現金残高) 681,206

事業報告書
(大学の事業を、財務的な面から説明)

※ 上記は、平成25事業年度の財務諸表を表しています。なお、この財務レポート上の計数は、単位未満を四捨五入していますので、合計の合わない箇所があります。

貸借対照表 B/S(Balance Sheet)

期末における資産、負債及び純資産の残高を示し、本学の財政状態を表すもので、表の左側で元手資金をどのような形で運用しているのかを表し、右側で元手資金をどのような方法で集めているのかを表しています。

景明館の新設 (+431,988千円)、ライフライン再生工事 (+317,084千円)、第2研究館の改修 (+293,162千円)、体育館・武道場の改修 (+113,370千円) 等による増
(減価償却△987,839千円)

陸上競技場の改修 (+95,630千円)、ライフライン再生工事 (+49,636千円)、ソーラー外灯の設置 (+23,915千円)、景明館の新設 (+21,127千円) 等による増

小平研究図書館の集密書架 (+47,880千円)、四大学連携のための設備整備 (+52,077千円)、経済研究所資料室の集密書架 (+20,800千円) 等による増
(減価償却△100,440千円)

図書の購入等による増

小平研究保存図書館の改修 (+2,908千円) による増の一方で、景明館の整備完了 (△180,495千円) による減

ソフトウェアの減価償却 (△94,198千円) による減
(新規取得+22,369千円)

H26年度に満期が到来する債券の流動資産(有価証券)への振替え (△628,516千円) などによる減

基金による寄附金収入等の増及び未払金の増

施設費補助金にかかる未収入金等の増

H26年度に満期が到来する債券の固定資産(投資有価証券)からの振替え (+628,516千円) などによる増

(単位：千円)			
科 目	平成24事業年度	平成25事業年度	増 減
【資産の部】			
I 固定資産	172,634,383	172,489,317	△145,066
1 有形固定資産	168,959,041	169,507,631	548,589
土地	134,504,510	134,504,510	-
● 建物	18,791,175	19,127,071	335,896
● 構築物	537,807	717,673	179,866
● 工具器具備品	377,306	445,477	68,171
● 図書	13,819,094	13,961,109	142,015
美術品・収蔵品	748,154	748,547	394
船舶	501	335	△166
車両運搬具	0	0	0
● 建設仮勘定	180,495	2,909	△177,587
2 無形固定資産	237,386	165,236	△72,150
● ソフトウェア	234,876	163,047	△71,829
電話加入権	845	845	-
その他無形固定資産	1,665	1,344	△321
3 投資その他の資産	3,437,955	2,816,450	△621,506
● 投資有価証券	3,437,181	2,815,438	△621,743
差入敷金・保証金	739	976	238
預託金	35	35	-
II 流動資産	3,533,289	4,720,204	1,186,915
● 現金及び預金	3,345,483	3,868,867	523,384
未収学生納付金収入	40,057	32,360	△7,698
うち徴収不能引当金	△4,822	△1,603	3,219
● 未収入金	113,440	159,204	45,764
● 有価証券	20,252	628,516	608,264
前払費用	14,866	20,863	5,997
立替金	3,820	11,997	8,177
仮払金	193	-	△193
資産の合計	176,167,672	177,209,521	1,041,849

(単位：千円)			
科 目	平成24事業年度	平成25事業年度	増 減
【負債の部】			
I 固定負債	18,858,875	18,571,974	△286,901
資産見返負債	15,217,112	15,590,560	373,448 ●
長期寄附金債務	3,427,608	2,805,172	△622,436 ●
引当金	10,703	31,056	20,352
退職給付引当金	10,703	10,988	284
環境対策引当金	-	20,068	20,068 ●
資産除去債務	136,679	145,186	8,507
長期リース債務	66,772	-	△66,772 ●
II 流動負債	3,032,739	4,497,654	1,464,915
運営費交付金債務 (※)	182,002	128,625	△53,377 ●
預り補助金等	2,835	-	△2,835 ●
寄附金債務 (※)	1,271,391	2,529,370	1,257,979 ●
前受受託研究費等	13,926	27,521	13,595 ●
前受受託事業費等	68,634	47,122	△21,512 ●
前受金	11,696	2,030	△9,666
預り科学研究費補助金等	45,367	90,275	44,908 ●
預り金	285,913	223,901	△62,012 ●
リース債務	76,539	66,772	△9,767 ●
未払金	1,072,109	1,381,182	309,073 ●
引当金	2,326	854	△1,472
賞与引当金	2,326	854	△1,472
負債の合計	21,891,614	23,069,627	1,178,014
【純資産の部】			
I 資本金	157,843,538	157,843,538	-
政府出資金	157,843,538	157,843,538	-
II 資本剰余金	△4,673,823	△4,473,563	200,260
資本剰余金	6,641,313	7,834,488	1,193,174 ●
損益外減価償却累計額 (-)	△11,213,237	△12,203,927	△990,691 ●
損益外減損損失累計額 (-)	△84,339	△84,339	-
損益外利息費用累計額 (-)	△17,561	△19,785	△2,223
III 利益剰余金	1,096,771	759,653	△337,118
前中期目標期間繰越積立金	614,035	431,149	△182,886 ●
教育研究の質の向上及び組織運営の改善積立金	362,805	264,959	△97,846 ●
当期末処分利益	119,931	63,545	△56,386 ●
(うち当期総利益)	(119,931)	(63,545)	(△56,386)
IV その他有価証券評価差額金	9,573	10,266	693
純資産の合計	154,276,058	154,139,893	△136,165
負債・純資産の合計	176,167,672	177,209,521	1,041,849

運営費交付金・寄付金・補助金等の財源で取得した固定資産の見合いで計上され、減価償却に伴い、資産見返負債戻入に振り替えられる

H26年度に満期が到来する債券額を長期寄附金債務から寄附金債務に振り替えた (△628,516千円) ことなどによる減

PCB廃棄物の処理費用にかかる引当金の計上

期間の経過に伴い、長期リース債務をリース債務に振り替えたことによる減

学内プロジェクトの繰越件数及び繰越額の減
(H24：7件・83,764千円、H25：2件・22,050千円)

基金による寄附金収入 (+533,509千円) 及びH26年度に満期が到来する債券金額を長期寄附金債務から寄附金債務に振り替えた (+628,516千円) ことなどによる増

翌事業年度への繰越額の増

翌事業年度への繰越額の減

科学研究費補助金等の基金分の増

外部資金返還分の減

3月竣工の工事に係る未払金及び翌事業年度に支出予定の退職手当額が増したことなどによる増

施設費補助金 (+918,593千円)、目的積立金 (+217,777千円) 及び前中期目標期間繰越積立金 (+181,308千円) を財源として取得した固定資産の増

政府出資の固定資産に係る減価償却の計上等による減

第1期中期目標期間から繰り越された積立金の期末残高

景明館の新設による取り崩し

平成22～24事業年度の剰余金から生じた目的積立金の期末残高

平成24年度剰余金による増の一方で、景明館の新設、国立キャンパス体育館・武道場及び陸上競技場の改修による取り崩し

効率的な事業の実施による経費節減などの影響による利益の計上

(※) 運営費交付金債務・寄附金債務

運営費交付金及び寄附金等は、受領時に収益ではなく債務として流動負債へ計上します。これは、教育や研究など、交付額や受領額に見合う一定の事業を実施する責務を負っていることによります。これらの債務は、期間の経過や事業のための支出額等に伴い、収益化されます。

損益計算書 P/L(Profit & Loss Statement)

一会計期間に費用、収益がどれだけ発生したかを表し、本学の運営状況を明らかにするもので、本学が、教育・研究等の業務を実施した費用をどの財源（収益）で賄ったのかを表しています。

(単位：千円)

科 目	平成24事業年度	平成25事業年度	増 減
I 経常費用	10,587,019	10,871,166	284,147
業務費	9,855,934	10,066,914	210,980
● 教育経費	1,306,846	1,490,626	183,780
● 研究経費	850,340	797,147	△53,193
● 教育研究支援経費	573,791	529,788	△44,002
受託研究費	24,855	18,155	△6,700
受託事業費	238,334	236,103	△2,231
● 人件費	6,861,768	6,995,094	133,327
一般管理費	725,409	794,183	68,774
● 財務費用	4,381	4,268	△113
支払利息	4,270	2,565	△1,705
為替差損	111	1,703	1,592
雑損	1,294	5,801	4,507
II 臨時損失	1,054	1,017	△37
固定資産除却損	1,054	1,017	△37
費用計	10,588,072	10,872,183	284,110

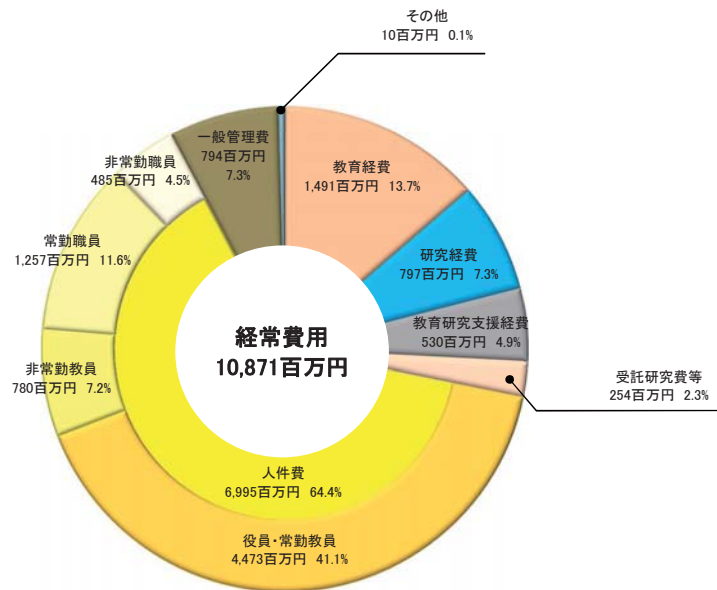
海外語学留学調査 (+72,438千円) 最明館の整備 (+23,722千円)、基金による奨学金 (+27,334千円)、体育館の改修 (+19,810千円) 及び四大学連携のための整備 (+23,181千円) 等による増

第2研究館の改修 (+41,482千円)、卓越した大学院拠点 (+44,054千円) 等による増
G-COEの終了 (△130,071千円) 等による減

附属図書館の集書架の修理 (+96,075千円)、小平研究保存図書館の整備 (+29,039千円) 等による増の一方で、H24年度にインノベーション研究センター資料室の閉鎖に伴う図書を除却 (△187,840) を行った影響等による減

退職者数の増加に伴う退職手当 (+82,646千円) の増加等による増

AERAムックの刊行 (+18,375千円)、ライフライン再生工事 (+19,370千円)、PCB処理費用の引当金計上 (+20,068千円) 等による増



科 目	平成24事業年度	平成25事業年度	(単位：千円) 増 減
I 経常収益	10,698,217	10,933,133	234,916
運営費交付金収益	5,172,073	5,283,929	111,856
授業料収益	2,941,489	3,016,802	75,313
入学金収益	451,228	456,473	5,245
検定料収益	112,698	114,475	1,777
受託研究等収益	24,855	18,155	△6,700
うち国又は地方公共団体以外からの受託研究等収益	24,855	18,155	△6,700
受託事業等収益	243,963	240,723	△3,240
うち国又は地方公共団体からの受託事業等収益	-	800	800
うち国又は地方公共団体以外からの受託事業等収益	243,963	239,923	△4,040
補助金等収益	386,931	274,519	△112,412
寄附金収益	496,667	576,518	79,850
施設費収益	59,728	277,842	218,115
資産見返負債戻入	404,942	232,481	△172,461
財務収益	355	438	84
受取利息	355	438	84
雑益	403,288	440,776	37,489
II 臨時利益	1,054	1,017	△37
資産見返負債戻入	1,054	1,017	△37
収益計	10,699,270	10,934,150	234,879
当期純利益 (収益計－費用計)	111,198	61,967	△49,231
目的積立金取崩額	8,733	-	△8,733
前中期中目標期間繰越積立金取崩額	-	1,578	1,578
当期総利益 (当期純利益＋目的積立金取崩額＋前中期中目標期間繰越積立金取崩額)	119,931	63,545	△56,386

復興関連事業に係る費用の計上 (+44,730千円) 及び退職手当予算の増加 (+61,040千円) 等による増

授業料を財源とする固定資産購入額が減少したことなどによる増 (会計取扱において、相当額は当期の損益計算上の収益から除外される)

COEプロジェクトの終了 (△130,071千円) 等に伴う補助金財源の費用計上額 (収益額は費用額の見合いで計上) の減少等による減

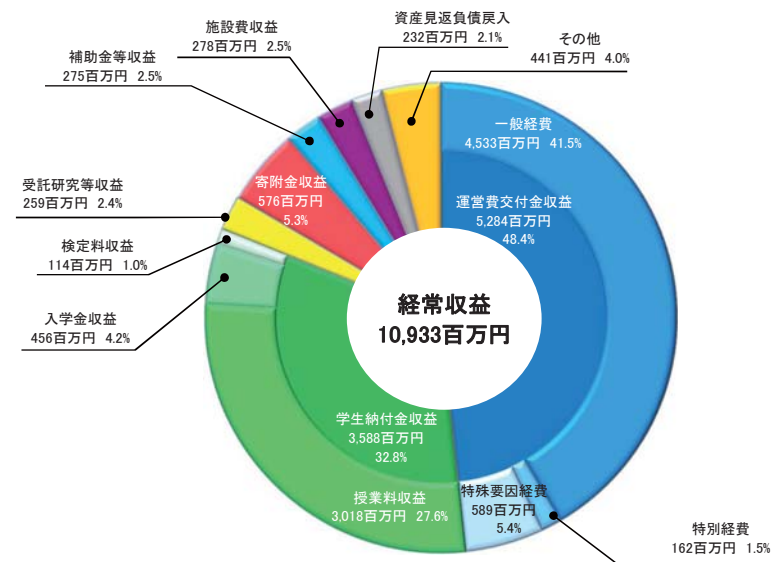
寄附金を財源とする費用計上額 (収益額は費用額の見合いで計上) の増加等による増

老朽対策等基盤整備事業 (+57,491千円)、制震機能を有する集書架の設置及び図書保存環境の整備 (+120,569千円) 等による増

平成24年度はインノベーション研究センター資料室の閉鎖に伴い、多額の図書を除却 (△187,840千円) したため、資産見返負債戻入が増加したが、当年度はそれが計上されなかった影響等による減

一橋講堂に係る収入 (+20,981千円) 及び科学研究費補助金の間接経費収入 (+11,501千円) 等による増

効率的な事業の実施による経費節減などの影響による利益の計上



キャッシュ・フロー計算書

一会計期間の資金（キャッシュ）の流れ（フロー）を一定の活動別に区分して表すもので、「貸借対照表」や「損益計算書」からは読み取ることができない、実際の資金の流れや過不足を表します。

(単位：千円)

科 目	平成24事業年度	平成25事業年度	増 減
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
● 原材料、商品又はサービスの購入による支出	△2,145,482	△2,441,092	△295,610
● 人件費支出	△7,274,590	△6,971,325	303,265
● その他の業務支出	△625,008	△678,575	△53,567
● 運営費交付金収入	5,309,299	5,483,450	174,151
● 授業料収入	2,902,427	2,894,402	△8,026
● 入学金収入	445,081	447,918	2,837
● 検定料収入	112,698	114,475	1,777
● 受託研究等収入	15,400	17,801	2,401
● 受託事業等収入	219,918	211,368	△8,551
● 補助金等収入	418,248	368,336	△49,913
● 補助金等の精算による返還金の支出	△10,801	△14,750	△3,948
● 寄附金収入	829,950	1,144,612	314,662
● その他収入	403,305	433,255	29,950
● 預り金の増減	146,127	36,578	△109,549
● 小計	746,572	1,046,452	299,880
● 国庫納付金の支払額	-	-	-
● 業務活動によるキャッシュ・フロー	746,572	1,046,452	299,880
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
● 有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△1,093,492	△1,688,880	△595,388
● 施設費による収入	238,080	1,082,451	844,371
● 有価証券の取得による支出	△500,048	-	500,048
● 有価証券の売却・償還による収入	100,000	161,144	61,144
● 差入敷金の支払による支出	-	△151	△151
● 定期預金の払出による収入	5,903	30,000	24,097
● 利息及び配当金の受取額	355	438	84
● 投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,249,203	△414,997	834,205
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
● ファイナンス・リース債務の返済による支出	△74,793	△76,539	△1,747
● 利息の支払額	△4,270	△2,524	1,747
● 財務活動によるキャッシュ・フロー	△79,063	△79,063	-
● IV 資金にかかる換算差額	820	992	172
V 資金増加（減少）額	△580,873	553,384	1,134,257
VI 資金期首残高	3,886,357	3,305,483	△580,873
VII 資金期末残高	3,305,483	3,858,867	553,384

利益の処分にに関する書類（案）

損益計算書により算定された当期総利益（又は当期総損失）から、前期繰越欠損金の金額を差し引いて算定される当期未処分利益（又は当期未処理損失）の処分（又は処理）の内容を明らかにするために作成するものです。

(単位：千円)

科 目	平成24事業年度	平成25事業年度	増 減
I 当期未処分利益			
当期総利益	119,931	63,545	△56,386
前期繰越欠損金	-	-	-
II 利益処分額			
積立金	-	-	-
教育研究の質の向上及び組織運営の改善積立金	119,931	63,545	△56,386

当期未処分利益のうち、剰余金の繰越承認が得られない部分で、
①現金の裏付けが無いもの、
②現金の裏付けはあるが、制度面又は法人運営面において法人の経営努力によるものと考えることが困難なもの、
の2つに大別される

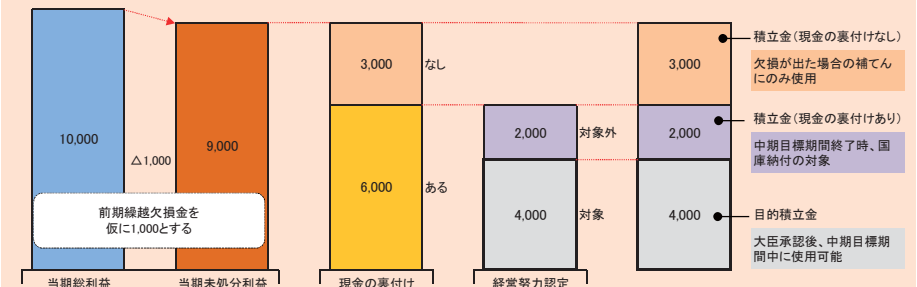
国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第44条第3項により文部科学大臣の承認を得ようとする額

<参考>剰余金の繰越承認について

決算剰余金の翌事業年度への繰越に係る大臣承認（目的積立金）は、当期未処分利益のうち、経営努力によるもので現金の裏付けがあり、事業の用に供することが可能な額が対象となります。

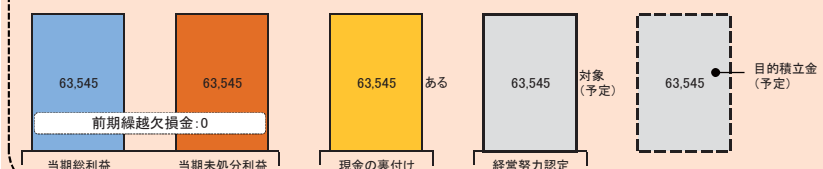
当期未処分利益＝当期総利益－前期繰越欠損金

- 現金の裏付けなし＝積立金
- 現金の裏付けあり（経営努力認定外）＝積立金
- 現金の裏付けあり（経営努力認定）＝目的積立金



【本学の平成25事業年度の場合】

(単位：千円)



国立大学法人等業務実施コスト計算書

本学の教育・研究等の業務運営に要した費用（コスト）のうち、どれだけ国民の税金で賄われているのかを「国立大学法人等業務実施コスト計算書」として表すもので、この計算書は、民間企業にはなく、独立行政法人や国立大学法人特有のもので

す。

(単位：千円)

科 目	平成24事業年度	平成25事業年度	増 減
損益計算書上の費用から自己収入等 (学生納付金等)を控除した相当額			
I 業務費用	5,909,465	6,024,373	114,908
(1) 損益計算書上の費用	10,588,072	10,872,183	284,110
業務費	9,855,934	10,066,914	210,980
一般管理費	725,409	794,183	68,774
財務費用	4,381	4,268	△113
雑損	1,294	5,801	4,507
臨時損失	1,054	1,017	△37
(2) (控除) 自己収入等	△4,678,607	△4,847,810	△169,203
授業料収益	△2,941,489	△3,016,802	△75,313
入学科収益	△451,228	△456,473	△5,245
検定料収益	△112,698	△114,475	△1,777
受託研究等収益	△24,855	△18,155	6,700
受託事業等収益	△243,963	△240,723	3,240
寄附金収益	△496,667	△576,518	△79,850
雑益	△267,228	△293,215	△25,988
財務収益	△355	△438	△84
資産見返負債戻入	△139,071	△131,010	8,061
臨時収益	△1,054	0	1,054
業務費用合計	5,909,465	6,024,373	114,908
II 損益外減価償却等相当額	1,128,818	1,117,812	△11,006
損益外減価償却相当額	1,126,629	1,118,148	△8,481
損益外減損損失相当額	-	-	-
損益外利息費用相当額	2,115	2,252	137
損益外除売却差額相当額	73	△2,588	△2,661
III 引当外賞与増加見積額	2,233	8,729	6,496
IV 引当外退職給付増加見積額	108,651	△468,983	△577,635
V 機会費用	853,439	972,642	119,203
国又は地方公共団体の無償又は減額 された使用料による貸借取引の機会 費用	76	74	△2
政府出資の機会費用	853,363	972,568	119,205
VI (控除) 国庫納付額	-	-	-
VII 国立大学法人等業務実施コスト	8,002,606	7,654,572	△348,034

決算報告書

国における会計認識の基準（現金主義＋出納整理期）に準じて作成することとされており、国立大学法人の運営状況の見込みと実績を表すものです。

具体的には、年度計画における予算額（文部科学省から示される運営費交付金算定上の予算額等を基に算定したもの）と実際に執行した決算額を対比しています。

(単位：千円)

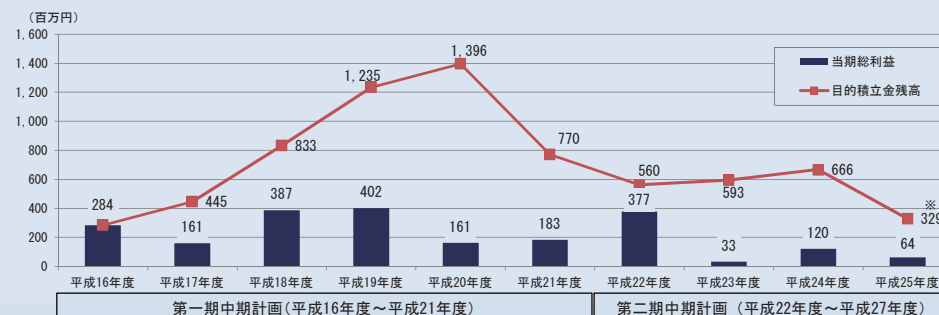
区 分	予算額	決算額	差額(決算-予算)
収 入			
運営費交付金	5,248,278	5,484,190	235,912
施設整備費補助金	1,099,297	1,172,344	73,047
補助金等収入	352,674	359,382	6,708
国立大学財務・経営センター施設費交付金	27,000	27,000	-
自己収入	3,936,071	3,908,908	△27,163
授業料、入学科及び検定料収入	3,533,230	3,460,839	△72,391
雑収入	402,841	448,069	45,228
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	1,181,578	1,483,781	302,203
目的積立金取崩額	202,691	400,663	197,972
計	12,047,589	12,836,268	788,679
支 出			
業務費	9,387,040	9,714,745	327,705
教育研究経費	9,387,040	9,714,745	327,705
施設整備費	1,126,297	1,199,344	73,047
補助金等	352,674	333,672	△19,002
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	1,181,578	907,301	△274,277
計	12,047,589	12,155,062	107,473
収 入 - 支 出	-	681,206	681,206

目的積立金の推移

本学では平成16年度の法人化以降、経営努力により計上した利益を毎年度目的積立金として積み立て、教育研究の質の向上及び組織運営の改善のために計画的に執行しています。平成25年度は景明館の整備事業等の財源の一部として目的積立金を充てました。

平成25年度の執行実績	
景明館の整備事業	336,959千円
体育館・武道場の改修事業	39,647千円
陸上競技場の改修事業	24,057千円
合 計	400,663千円

※ 平成25年度の目的積立金残高は、文部科学大臣から目的積立金として承認を受けた場合の予定額です。



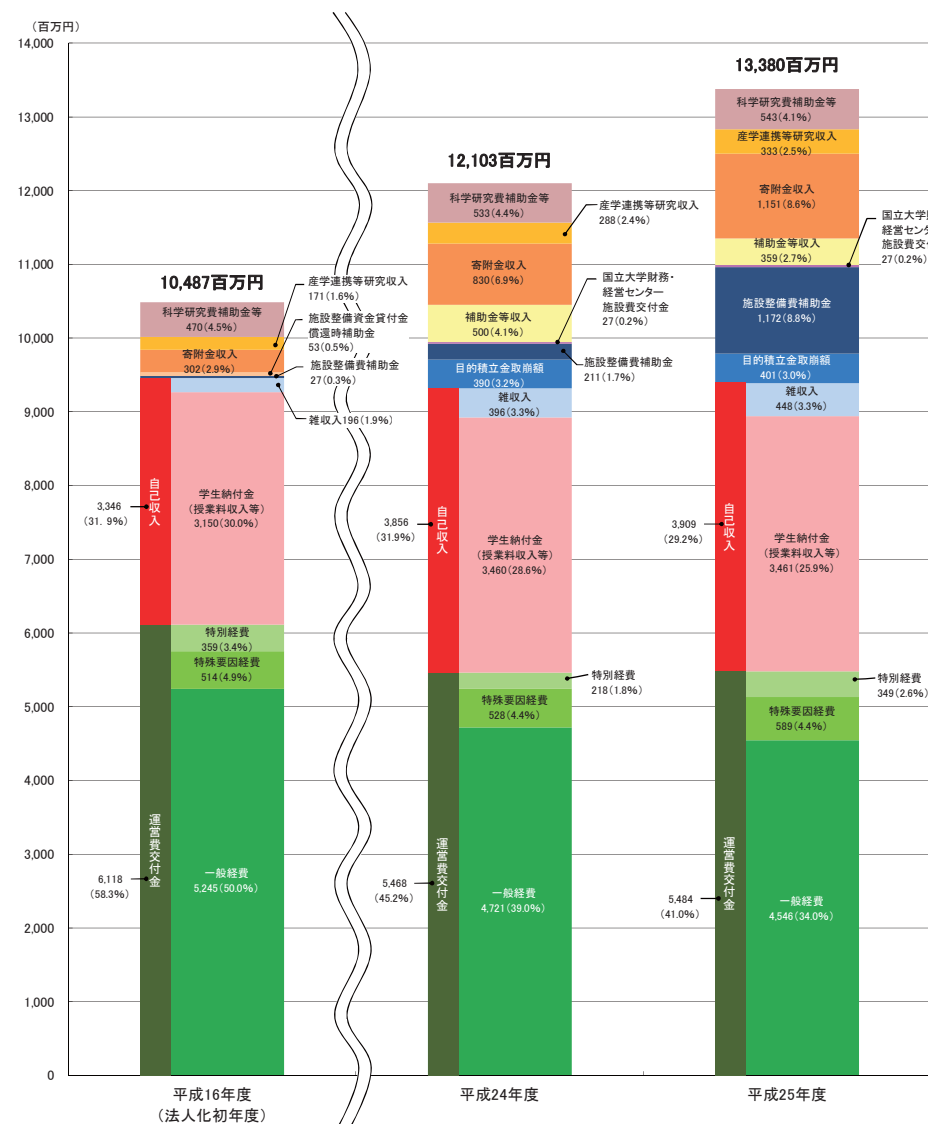
総事業費の推移

本学における収入は、学生納付金収入等の自己収入のほか、国から交付される運営費交付金や施設整備費補助金等及び受託研究等の外部資金等で構成されています。

平成25年度は第2研究院、小平研究保存図書館及び体育館等の改修を行ったため、施設費補助金収入が増加しています。また、平成16年度と比べると、運営費交付金（一般経費）について、給与改定臨時特例法及び大学改革促進係数（毎年△1%）の影響等により減少しています。寄附金収入については、平成18年度に一橋大学基金が創設されたことにより増加しています。

また、景明館の新設工事、体育館及び武道場等の改修のため、平成25年度も平成24年度に引き続き目的積立金取崩額が計上されています。

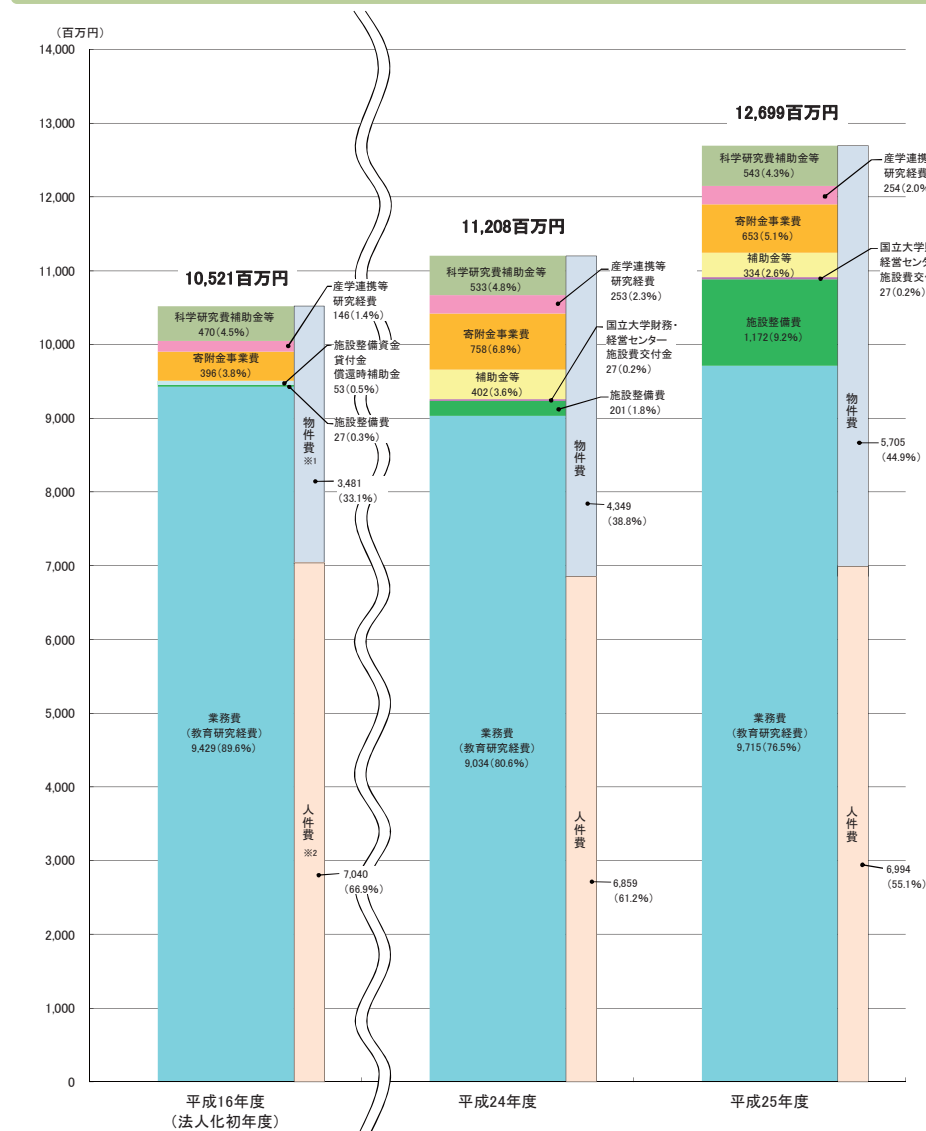
収入



※ グラフは決算報告書の決算額(P.15参照)に研究者個人に交付された科学研究費補助金等の額(P.24参照)を含めたものです。

支出

支出は、業務費、補助金等、産学連携等研究経費及び寄附金事業費等で構成されています。法人化初年度である平成16年度と比べ、平成25年度は、景明館の新設工事等による業務費の増加、第2研究院、小平研究保存図書館及び体育館の改修工事等による施設整備費の増加等により、大幅に支出が増加しています。

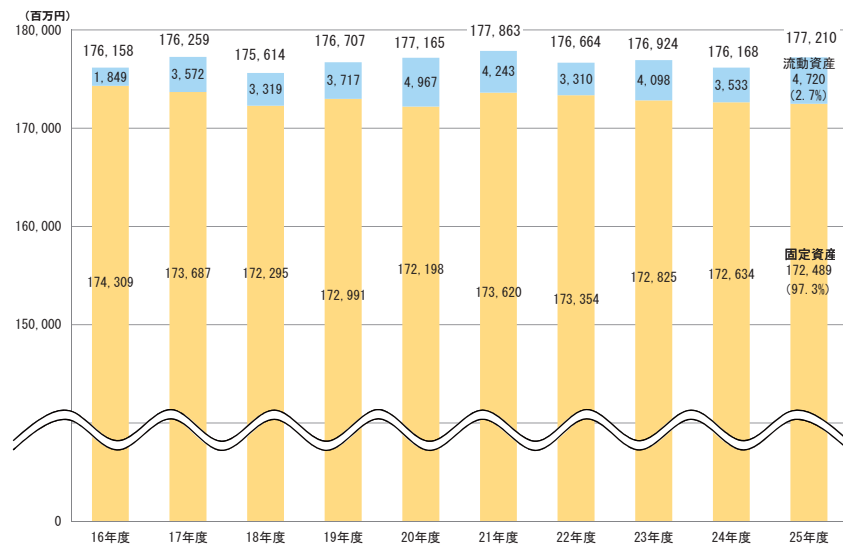


※1. 物件費には、科学研究費補助金等、受託研究費及び共同研究経費により雇用された非常勤教職員の雇用経費が含まれています。

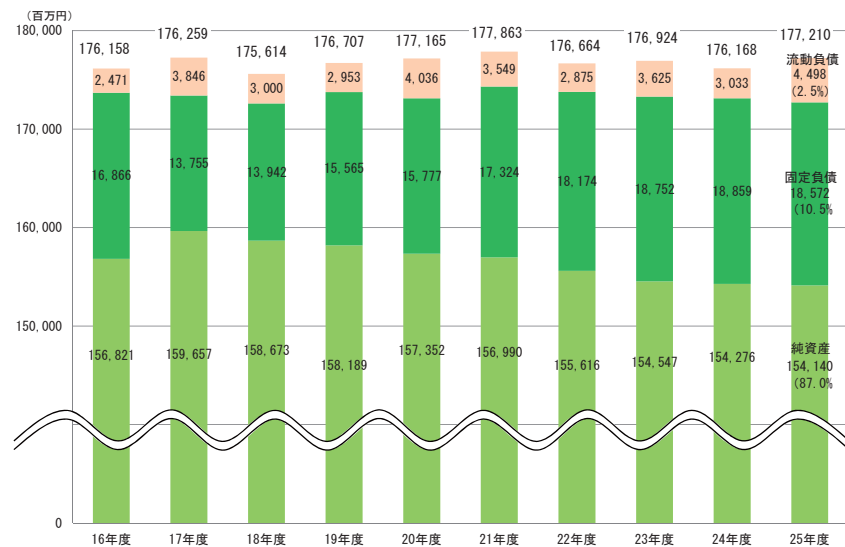
※2. 人件費は、損益計算書上の人件費(P.10参照)から「賞与引当金」を控除した額です。

貸借対照表 (B/S) の推移

資産

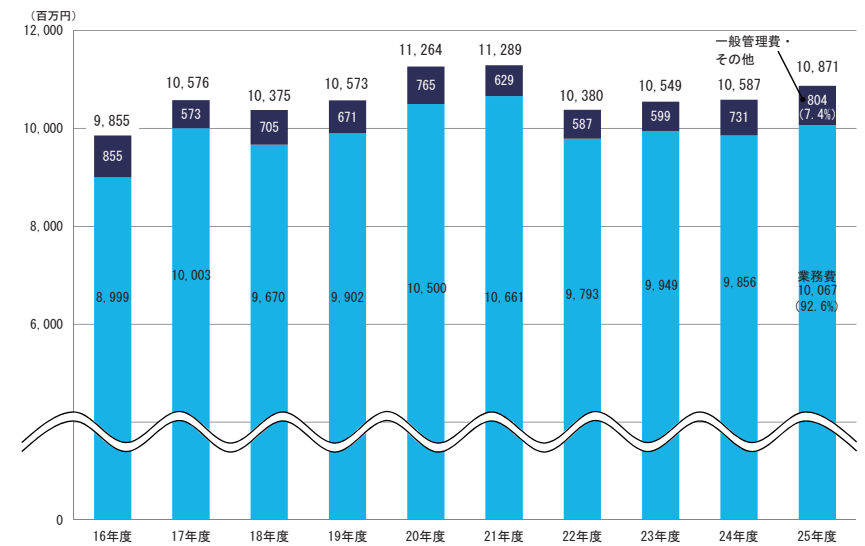


負債・純資産

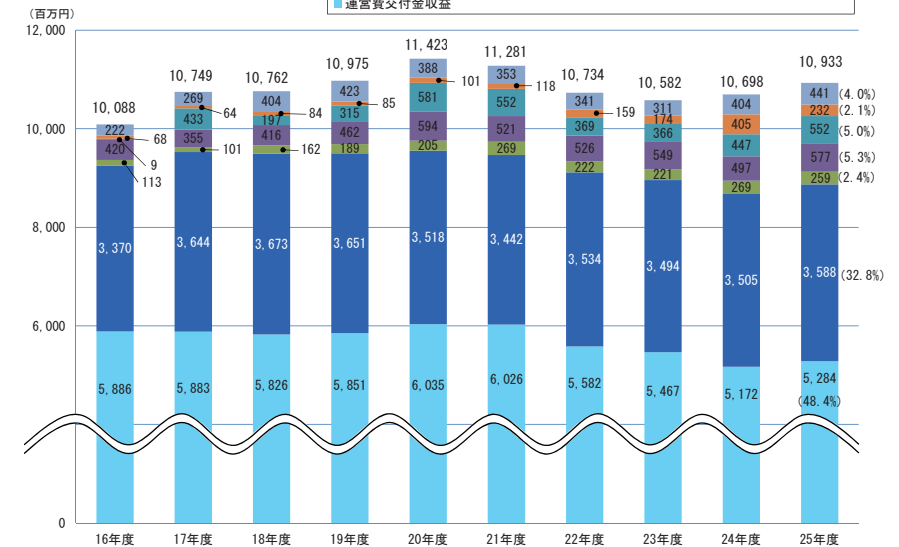


損益計算書 (P/L) の推移

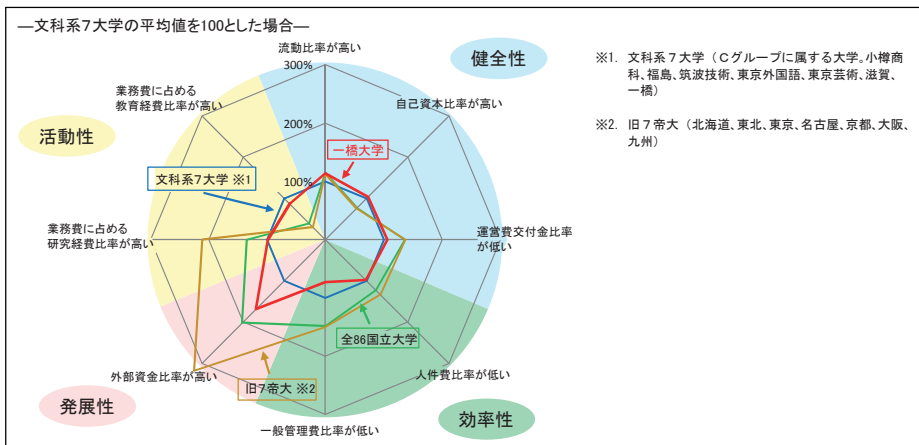
経常費用



経常収益

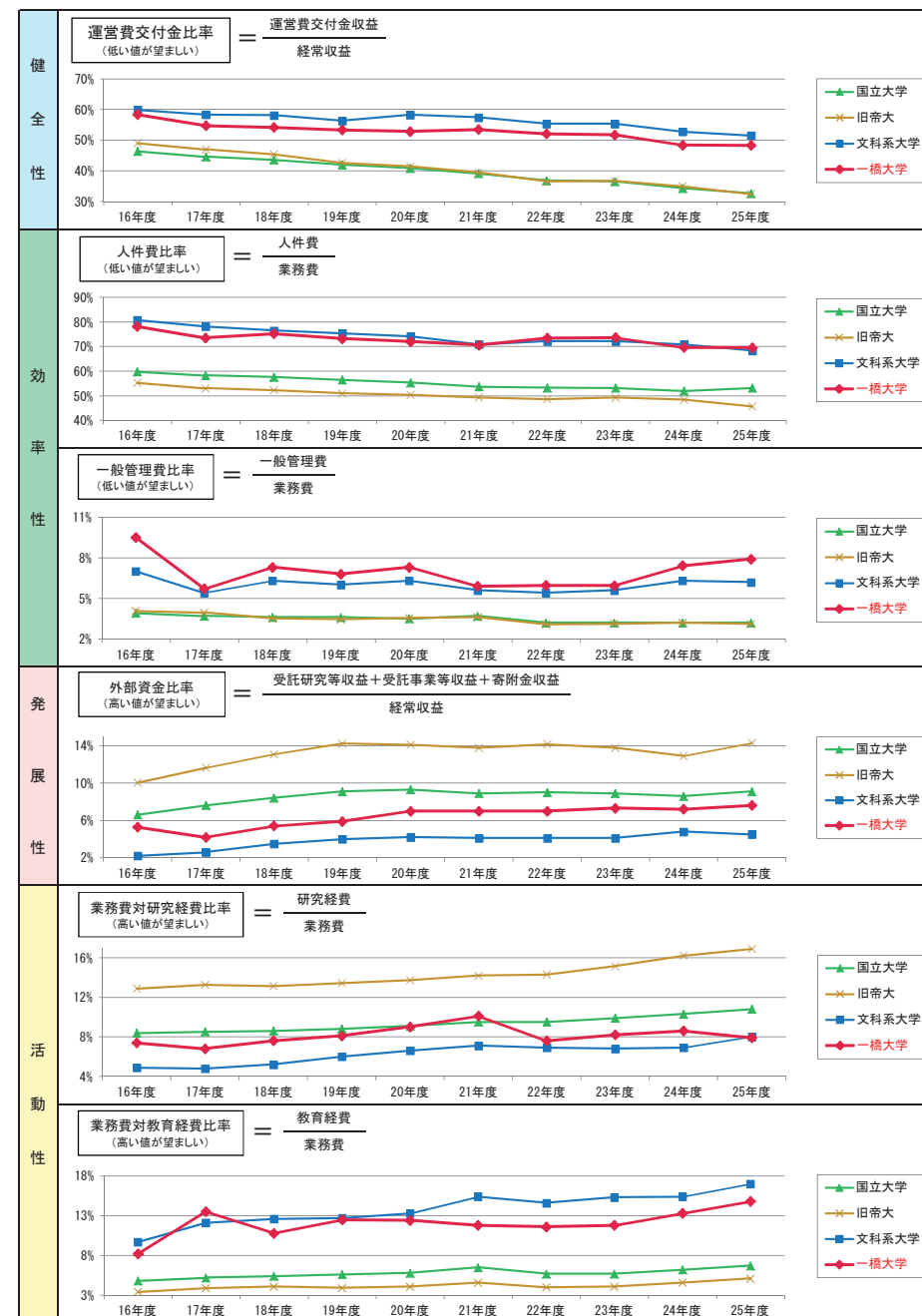
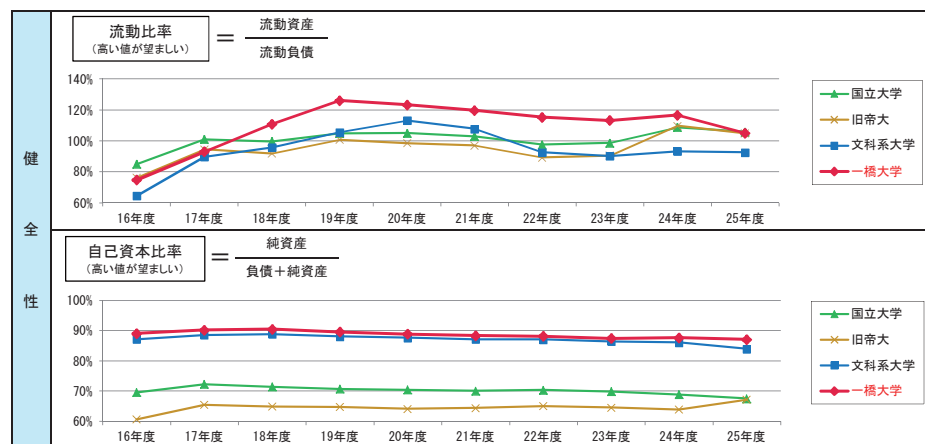


平成25事業年度財務指標（他大学との比較）



財務指標	全86 国立大学	旧帝大	文科系大学	一橋大学	文科系大学 との比較	説明及び算式
健全性						
流動比率 (高い値が望ましい)	105.8%	104.7%	92.5%	104.9%	△	短期的な支払能力を示す指標 〔流動資産÷流動負債〕
自己資本比率 (高い値が望ましい)	67.5%	67.1%	83.9%	87.0%	△	総資産に対する自己資本を示す指標 〔純資産÷(負債+純資産)〕
運営費交付金比率 (低い値が望ましい)	32.6%	32.4%	51.5%	48.3%	△	経常収益に占める運営費交付金収益の割合を示す指標 〔運営費交付金収益÷経常収益〕
効率性						
人件費比率 (低い値が望ましい)	53.1%	45.6%	68.3%	69.5%	▼	業務費に占める人件費の割合を示す指標 〔人件費÷業務費〕
一般管理費比率 (低い値が望ましい)	3.2%	3.1%	6.2%	7.9%	▼	業務費に占める一般管理費の割合を示す指標 〔一般管理費÷業務費〕
発展性						
外部資金比率 (低い値が望ましい)	9.1%	14.3%	4.5%	7.6%	△	経常収益に占める受託研究・受託事業・寄附金収益の比率 〔(受託研究等収益+受託事業等収益+寄附金収益)÷経常収益〕
活動性						
業務費対研究経費比率 (高い値が望ましい)	10.8%	16.9%	8.0%	7.9%	▼	業務費に対する研究経費を示す指標 〔研究経費÷業務費〕
業務費対教育経費比率 (高い値が望ましい)	6.7%	5.1%	17.0%	14.8%	▼	業務費に対する教育経費を示す指標 〔教育経費÷業務費〕

財務指標の推移

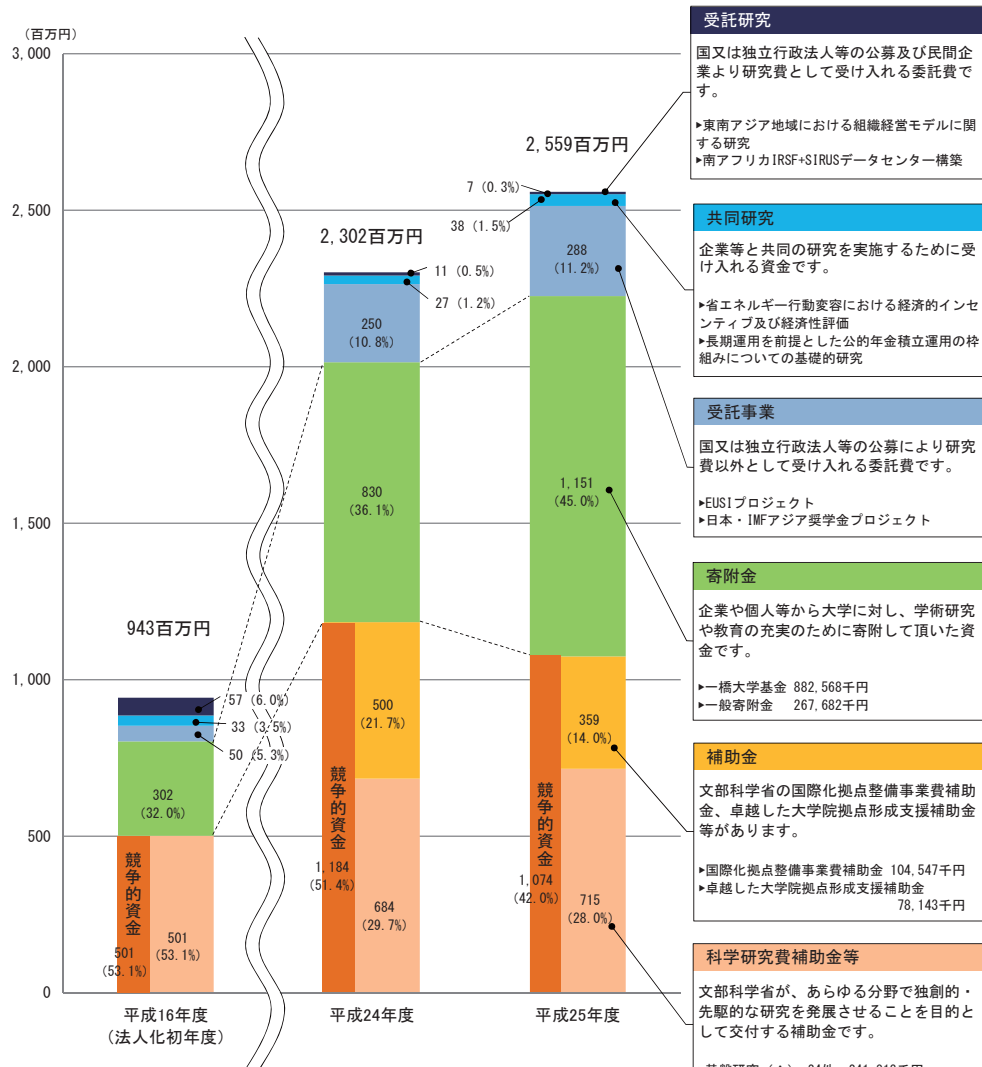


III 外部資金

外部資金の受入状況

運営費交付金や学生納付金とともに外部資金（科学研究費補助金・産学連携等研究収入・寄附金等）は、本学の実業・研究活動に必要な不可欠な資金の一つです。

外部資金を確保するため、産学連携の推進及び公募型プロジェクト等の競争的資金の獲得に向けた積極的な取り組みや、一橋大学基金を設立し寄附金の獲得に努めたことにより、法人化当初と比べて本学外部資金の受入額は、大幅に増加しました。



※ グラフは、決算報告書の決算額に研究者個人に交付された科学研究費補助金等の額 (P.24参照) を含めたものです。

外部資金を活用した特色ある教育研究事業

寄附金 (一橋大学基金)

- グローバルリーダー育成海外留学制度
担当部局: 国際課

グローバルリーダー育成海外留学制度は、学部学生に対し、世界のトップクラスの大学における専門教育の機会を与えるとともに、本学における教育及び研究の国際化に寄与することを目的としています。留学先は、オックスフォード大学セントピーターズカレッジ、ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス・アンド・ポリティカル・サイエンス (LSE)、ハーバード大学 (ハーバード・カレッジ)、ケンブリッジ大学ペンブローックカレッジ校の4校です。3～4年次の学部生を対象に厳しい校内選考と留学先大学の審査を経て、各大学に一人ずつ派遣されます。



オックスフォード大学セントピーターズカレッジ

寄附金 (一橋大学基金)

- 資源エネルギー政策プロジェクト
担当部局: 研究機構



平成25年6月4日開催政策フォーラム風景

社会科学系研究総合大学である一橋大学が自由な立場で、総合性・国際性を特色とする資源・エネルギー政策の提言活動を行っていくことは、わが国の産業政策、リスクマネジメント施策の発展にとって大きな意義があると考えられます。本プロジェクトでは、国内外の研究機関の協力を得て、資源工学・環境工学の知見に社会科学・人文科学的な観点を付加する見地から、各種の研究、政策提言活動を行い、まず資源・エネルギーの新たなベスト・ミックスについての具体的な提言を行っていくことを目指します。

農村漁村6次産業化対策事業補助金

- 外国産WAGYUの流通実態把握調査
担当部局: 商学研究科

本事業は、農林漁業者等の6次産業化を推進し、農山漁村の雇用の確保と所得の向上を図るため、多様な事業者が県域を越える広域のネットワークを構築して取り組む新商品開発や販路開拓などの取組を支援する農林水産省の補助金事業として採択され、豪州産WAGYUの名前で海外の食肉販売店で販売されている牛肉について、DNA分析、および消費者の認識実態を調査し、流通の現場で迅速簡便に判別する事業の可能性を調査することを目的としています。



調査風景

受託事業

- グローバルリーダー教育院
担当部局: 国際企業戦略研究科

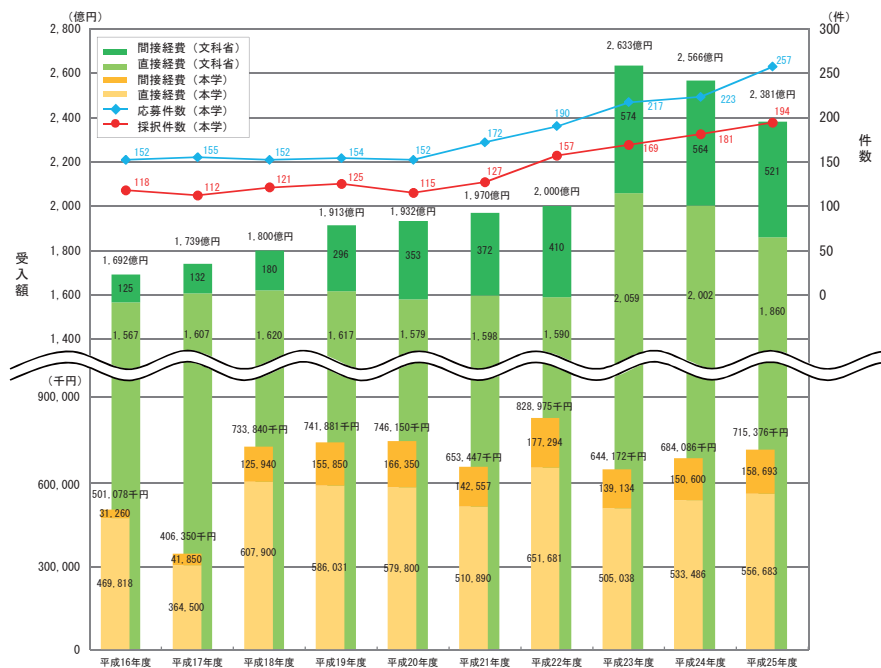
委託者: 国立大学法人東京工業大学



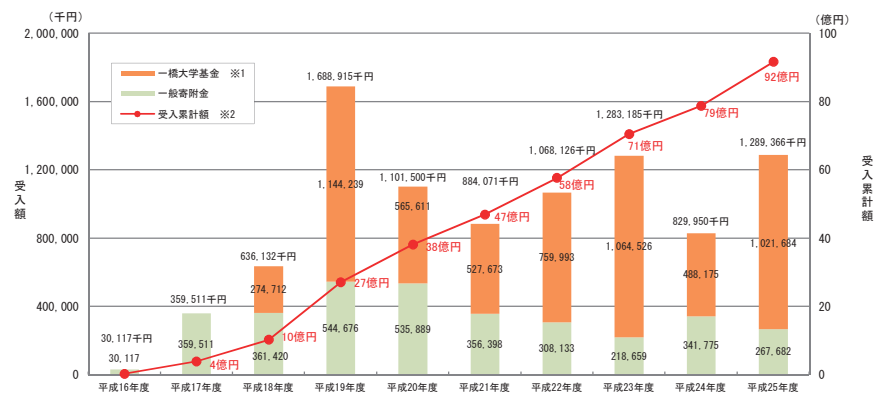
「グローバルリーダー教育院 (AGL)」はグローバルリーダー育成のために設けられた東京工業大学の大学院向けプログラムで、平成23年度から、一橋大学大学院国際企業戦略研究科が連携先機関としてプログラム運営に参画しています。人文社会分野を強みとする一橋大学と科学技術に強みを有する東京工業大学とが協力することで「文理共鳴」の効果を狙っています。実社会でグローバルな視野をもって活躍できる能力を涵養するための実践的な修練の場が設けられており、一橋大学と東京工業大学の大学院生が互いに切磋琢磨しながら学んでいます。

外部資金受入額の推移

文部科学省科学研究費補助金等



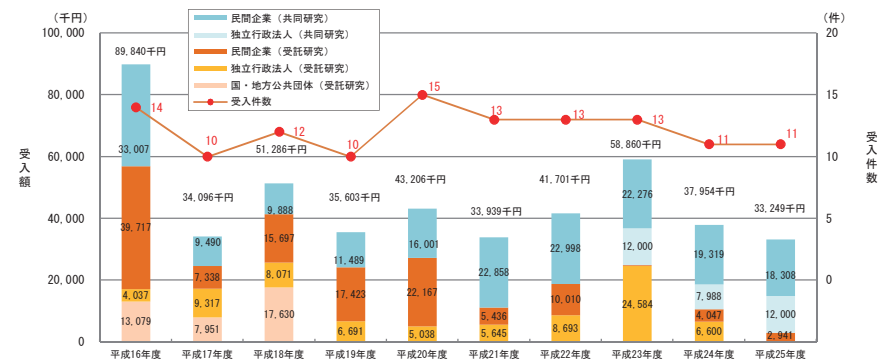
寄附金



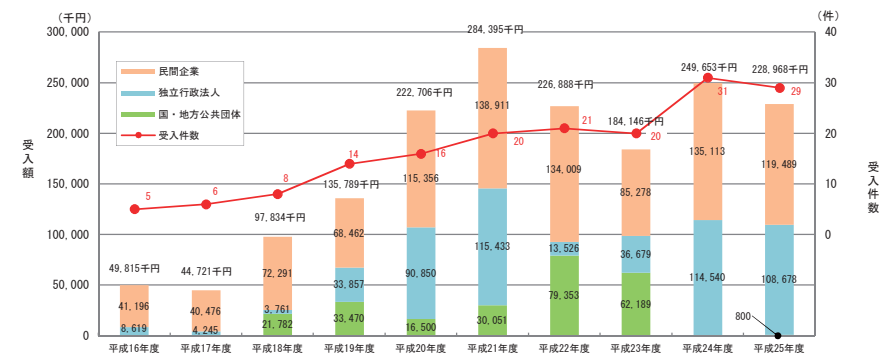
※1. 一橋大学基金には、国債等の現物寄附も含まれています。

※2. 受入累計額は、平成16年度からの一橋大学基金及び一般寄附金の受入累計額の推移を表しています。

受託研究・共同研究



受託事業



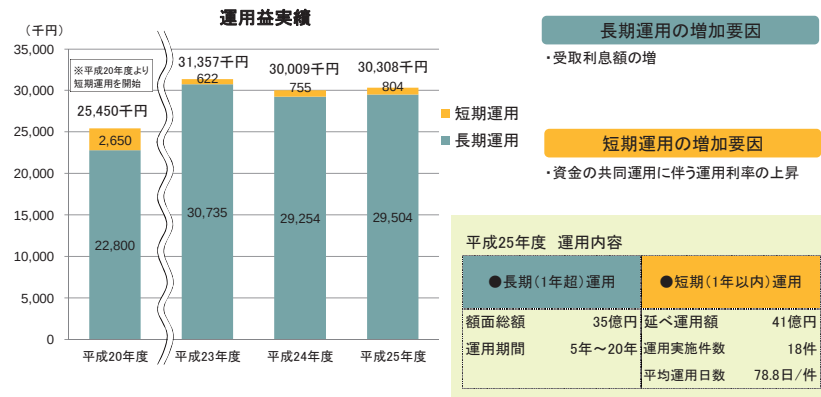
間接経費



IV 業務改善

資金の効率的・効果的運用

国立大学の法人化以降、毎年度運営費交付金が削減され、国立大学は、収入源の確保が課題となっています。本学の余裕資金については、安全かつ効果的な運用が行えるよう資金運用方針を策定するとともに、財源（運営費交付金、基金及び一般寄附金）ごとに運用計画を作成し、できるだけ資金が現金として滞留しないよう債券の購入や金融機関への預金等により効率的な資金運用を行っています。



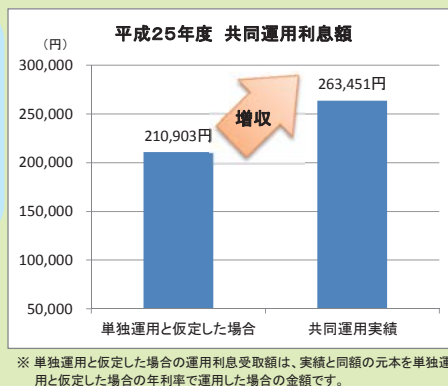
資金の共同運用

本学では、平成25年10月より多摩地区所在の国立大学と資金を一本化し、スケールメリットを活かした資金運用(短期運用)を行い始めました。共同による運用によって、単独運用を行ったと仮定した場合より約2割増の運用利息を得ることができました。この取り組みは、平成26年度以降も引き続き実施していくこととしています。

目的

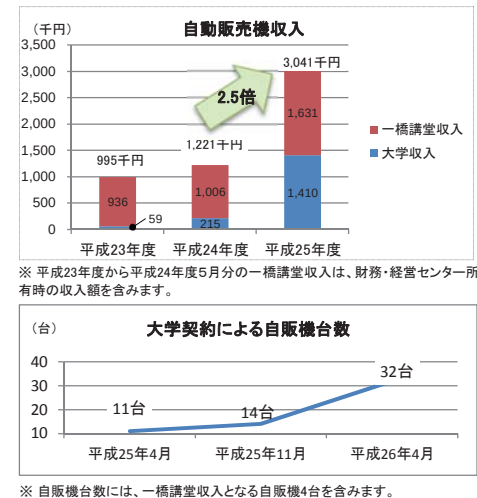
- ①運用業務の効率化
⇒各大学の預入金融機関の選定不要
⇒預入金融機関の経営状況の監視業務の削減
- ②スケールメリットを活かした資金運用
⇒5大学の資金の一本化によるスケールメリット

参加機関：東京外国語大学
東京学芸大学
東京農工大学
電気通信大学



自動販売機設置契約の見直し

本学は、平成25年度に、大学が委託設置する飲料水の自動販売機について、売上の一部を手数料として受託設置業者から納付させる方式に変更契約しました。(平成24年度に一部実施済み)
設置業者を企画競争入札方式により選定し、実施した結果、従来より収入が約2.5倍増収しました。
また、平成26年度からは、大学生協設置の既存自販機についても設置場所、台数の見直しを大幅に行い、かつ大学が直接入札により業者を選定し契約を見直したことで、さらなる収入の増加が見込まれています。

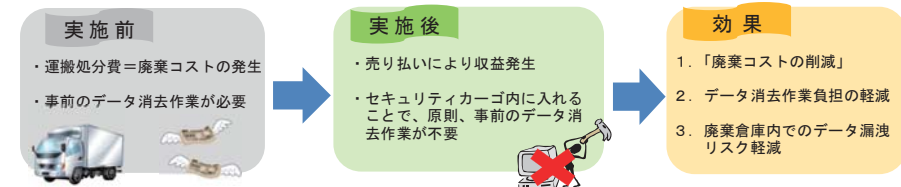


見直しの効果

- 契約内容の見直し・企画競争入札方式の実施
⇒①手数料単価の増額改訂(売上1本当たりの手数料が増額)
⇒②電気量検針業務の省略
- 設置台数の増加
⇒自販機の新設、大学契約による自販機を増やし、自販機収入の増加
- 災害時の対応
⇒震災等の非常時に自販機内の飲料が無償で提供される
- 省エネの促進
⇒省エネ型の自動販売機に切り替えを行うことで、電気料金を節減

不要となったパソコン機器等の売り払い

本学では、平成24年度に外部委託業者との間で、不要となったパソコン機器等に関する売買基本契約及び機密保持契約を締結し、平成25年度からは、廃棄倉庫内に「セキュリティカーゴ」を設置するなどし、本格的に業者によるデータ消去作業、売り払い、再利用を実施し、廃棄コストの削減等を行っています。



一橋講堂における予約及び利用料納付方法の見直しの検討

一橋講堂における利用者の利便性の向上と事務手続きの効率化を図るため、予約及び利用料納付方法の見直しを検討し、平成26年度からの実施を予定しています。

【現状の課題】

- 実際の利用以外の日時、会議室等を複数予約する事例や、予約後長期間放置しキャンセル料が発生する直前に取り下げる事例が多く見られることで、他の利用希望者の予約に支障を来している。
- 利用料が原則前納であるため、納付後の変更により追加支払又は一部返還が発生し、利用者、大学双方に負担がかかる。

【改善策】

- 予約者が2週間以内に確定しなければ予告なしに取消とする。同一の予約に対し、予約候補時期を二つまでとする。
- すべての利用料を使用後の支払い(後納)とする。

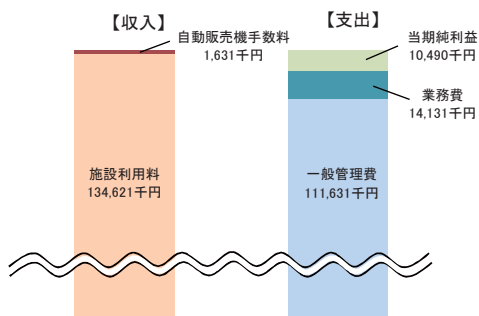
V 一橋講堂

本学は、平成24年5月17日に一橋講堂を独立行政法人国立大学財務・経営センターから一橋大学基金を財源として購入しました。

我が国における学術の交流、学術情報の発信等の拠点として、文部科学省、国立大学法人及び学会等の学術団体が主催・参加する学術・国際会議等の会議場として広く利用されています。

平成25年度決算と利用実績

平成25年度決算 (136,252千円)



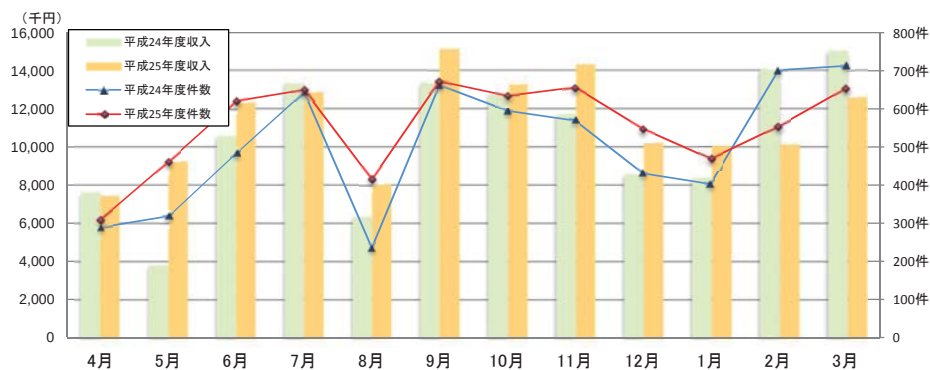
損益計算書

(単位:千円)

事 項	平成24事業年度	平成25事業年度
経常費用	99,842	125,762
業務費	379	14,131
人件費	379	14,131
一般管理費	99,463	111,631
経常収益	115,272	136,252
雑益	115,272	136,252
当期純利益	15,430	10,490
目的積立金取崩額	0	0
当期総利益	15,430	10,490

※平成24年事業年度の4月分及び5月分の一部は、財務・経営センター所有時の収入額のため、含まれない。(平成24年5月17日取得)

施設利用料収入(キャンセル料含む)及び利用件数



ホームページの更新

平成26年2月に一橋講堂会議室のホームページを更新しました。これにより、これまでご利用にあたり多くの問い合わせをいただいていた各種申請書の取得や、各会議室の概要、利用できる設備の機能などが容易に把握いただけるようになりました。今後も一層のご利用をいただけるよう、適宜更新していく予定です。



(表紙写真) 兼松講堂

株式会社兼松商店(現兼松株式会社)から創業者兼松房治郎翁の遺訓に基づき寄贈を受け、建築家の伊東忠太の設計により1927年(昭和2年)8月に創建されたロマネスク様式の建物です。

平成12年には国の登録有形文化財に選ばれました。

2003年4月から2004年3月にかけて本学卒業生等の募金により大改修が行われ、耐震、空調などの諸機能を備え、シックな内装へと変貌しました。

(裏表紙写真) 附属図書館時計台棟

時計台棟は、文部省建築課の技師である中根蕃の設計により1930年(昭和5年)6月に竣工したロマネスク様式の建物です。

兼松講堂と並び、本学の貴重な文化資産であり、映画やドラマのロケ地としても使用されています。

2012年(平成24年)には、NHKの連続テレビ小説「梅ちゃん先生」の撮影で使われました。



一橋大学シンボルマーク

2006(平成18)年3月に、校章である「マーキュリー」をモチーフにしたシンボルマークとスクールカラー(CC部分の色: D I C 2 4 8 9)を制定しました。

校章「マーキュリー」は、ローマ神話に出てくる商業、学業などの神 マーキュリーの杖に2匹の蛇が巻きつき、頂に翼が羽ばたいているところをかたどり、それにCommercial Collegeの頭文字をとってCの字を2つ添えたものです。

蛇は英知をあらわし、蛇のように聴く世界の動きに敏感であることを、また翼は世界に天翔け五大州に雄飛することを意味しています。

編集: 一橋大学財務部財務課 発行: 一橋大学 住所: 東京都国立市中2-1

電話: 042-580-8069

E-mail: fin-zb.g@dm.hit-u.ac.jp URL: <http://www.hit-u.ac.jp>

